



2022年3月期 決算説明会

2022年5月23日
安藤ハザマ



1. 2022年3月期 決算の概況

当期(2021年4月～2022年3月)の事業環境について



市場環境	<ul style="list-style-type: none">• 政府建設投資は年間を通して堅調に推移• 民間建設投資は回復の動きがみられ、コロナ禍前の水準まで戻っているが、先行き不透明感が続く中、資材価格の上昇が進むなど、依然として厳しい競争環境が継続• 海外は、地域によっては徐々に回復傾向がみられたが、引き続き厳しい状況
国内	<ul style="list-style-type: none">• 建築において、生産施設や物流系施設の需要は比較的底堅く推移し、リニューアル分野も増加傾向にあるが、引き続き受注環境は厳しい状況• 土木において、政府建設投資の見通しは微減となり近年の増加傾向は一服感があるが、大型インフラ工事、高速道路や水力発電所等のリニューアル案件などは一定水準の発注があり堅調に推移
海外	<ul style="list-style-type: none">• 当社進出国において、新型コロナウイルス感染症の影響で低調な状況が継続• 土木はODA案件などで引き続き発注の延期などがみられた• 建築はメキシコを中心とした北米エリアなどで一部持ち直しの動きがみられた

決算の概況



連結売上高 **3,402** 億円
(前期比 ▲ 3.4%)

■ 完成工事高の減少

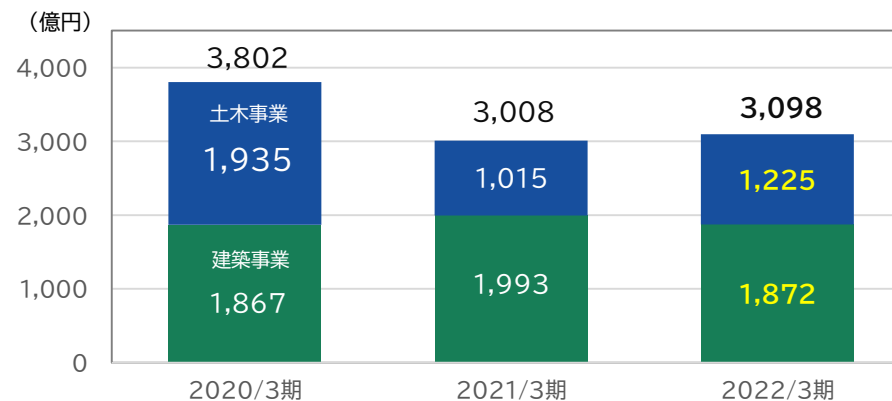
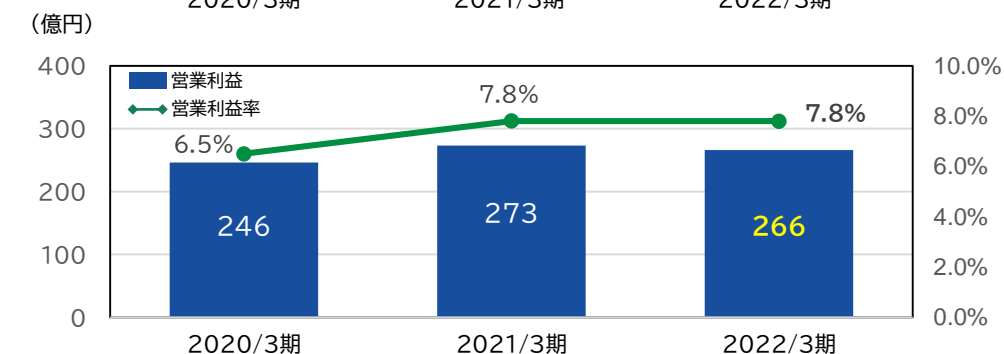
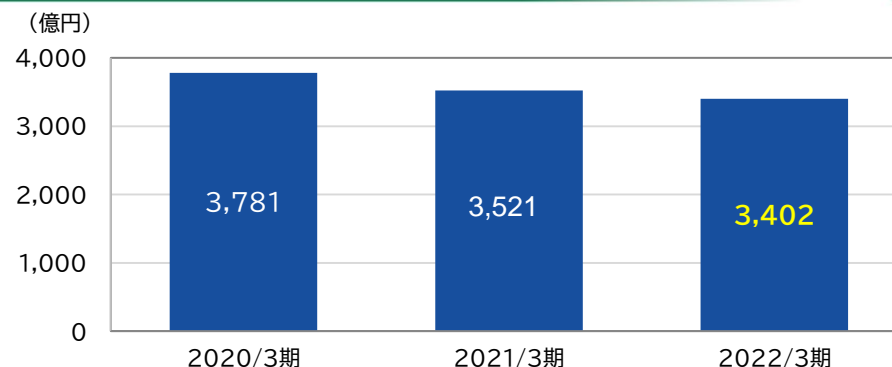
連結営業利益 **266** 億円
連結営業利益率 **7.8** %

(連結営業利益 前期比 ▲ 2.8%)
(連結営業利益率 前期比 + 0.0P)

■ 売上高減少による売上総利益の減少

個別受注高 **3,098** 億円
(前期比 + 3.0%)

■ 土木は官庁案件等受注・設計変更獲得で増
■ 建築は厳しい競争環境により減少



【連結】経営成績



	2021年3月期		2022年3月期		
	実績	修正予想 (2022年2月8日)	実績	前期比	予想比
売上高	3,521	3,390	3,402	△3.4%	+0.4%
売上総利益	481	452	468	△2.7%	+3.7%
(売上総利益率)	(13.7%)	(13.3%)	(13.8%)	(+0.1P)	(+0.5P)
販売費及び一般管理費	208	203	202	△2.6%	△0.2%
営業利益	273	249	266	△2.8%	+6.8%
(営業利益率)	(7.8%)	(7.3%)	(7.8%)	(0.0P)	(+0.5P)
経常利益	258	234	258	△0.2%	+10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	171	158	176	+2.8%	+11.8%

(単位:億円、単位未満切捨)



【連結】貸借対照表

	前期末 2021年3月31日 ①	当期末 2022年3月31日 ②	増減 ②－①
流動資産	2,742	2,280	△461
固定資産	651	672	+20
資産合計	3,393	2,953	△440
流動負債	1,737	1,403	△333
固定負債	189	132	△56
負債合計	1,927	1,536	△390
純資産	1,466	1,416	△49
負債・純資産合計	3,393	2,953	△440
有利子負債(億円)	252	247	△5
D/Eレシオ※(倍)	0.17	0.18	+0.00P
自己資本比率(%)	43.0	47.7	+4.7P

- ・現金預金(△632)
- ・受取手形・完成工事未収入金等
(+189)

- ・未成工事支出金(△15)
- ・その他有形固定資産(+11)
- ・退職給付に係る資産(+18)
- ・その他投資その他の資産(+10)
- ・その他(△21)

- ・支払手形・工事未払金等(△234)
- ・未払法人税等(△18)
- ・未成工事受入金(△91)
- ・預り金(+35)
- ・火災損害等損失引当金(△20)
- ・退職給付に係る負債(△50)
- ・その他(△12)

- ・資本剰余金(△28)
- ・利益剰余金(△9)
- ・自己株式(△2)
- ・その他有価証券評価差額金(△7)
- ・その他(△3)

※ D/Eレシオ:有利子負債/自己資本(純資産－新株予約権－非支配株主持分)

(単位:億円、単位未満切捨)

【連結】キャッシュフロー



	前期末 2021年3月31日	当期末 2022年3月31日	2022年3月期 主な内訳
営業活動によるCF	291	△360	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前当期純利益(+253) ・売上債権の増加(△189) ・手形廃止含む仕入債務の減少(△235) ※1 ・未成工事受入金の減少(△91) ・退職給付に係る負債の減少(△49)※1
投資活動によるCF	△39	△45	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所設備更新等の有形固定資産の取得(△25) ・坂出バイオマス発電事業での出資金の払込(△18)
財務活動によるCF	△126	△225	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式の取得(△153) ・配当金の支払(△64) ※2
現金および現金同等物の増減額	125	△632	
現金および現金同等物の期末残高	1,280	647	

※1 中期経営計画に伴う以下の重点施策による現預金の減少であり、営業CFへの影響は一過性

・協力会社との関係強化を図るための支払条件の改善(手形廃止)による仕入れ債務の減少(約150億円)

・退職給付制度の安定運用とバランスシートの改善に向け、追加信託による退職給付債務の一部オフバランス化

※2 配当金の支払は、2021年3月期の期末配当と2022年3月期の中間配当



2. 2022年3月期 個別決算の詳細

【個別】受注高



	2021年3月期		2022年3月期		
	実績	修正予想 (2022年2月8日)	実績	前期比	予想比
受注高	300,869	335,000	309,843	+3.0%	△7.5%
土木工事	101,527	125,000	122,593	+20.7%	△1.9%
国内	100,947	120,000	122,432	+21.3%	+2.0%
海外	579	5,000	160	△72.4%	△96.8%
建築工事	199,341	210,000	187,250	△6.1%	△10.8%
国内	195,747	200,000	174,476	△10.9%	△12.8%
海外	3,593	10,000	12,773	+255.4%	+27.7%

(単位:百万円、単位未満切捨)



【個別】完成工事高・完成工事総利益

	2021年3月期	2022年3月期			
	実績	修正予想 (2022年2月8日)	実績	前期比	予想比
完成工事高	328,189	310,000	310,790	△5.3%	+0.3%
土木工事	135,976	133,000	132,264	△2.7%	△0.6%
建築工事	192,212	177,000	178,526	△7.1%	+0.9%
完成工事総利益	44,035	40,900	42,090	△4.4%	+2.9%
(完成工事総利益率)	(13.4%)	(13.2%)	(13.5%)	(+0.1P)	(+0.3P)
土木工事	23,303	22,400	21,467	△7.9%	△4.2%
	(17.1%)	(16.8%)	(16.2%)	(△0.9P)	(△0.6P)
建築工事	20,732	18,500	20,622	△0.5%	+11.5%
	(10.8%)	(10.5%)	(11.6%)	(+0.8P)	(+1.1P)

(単位:百万円、単位未満切捨)

【個別】繰越高



	前期末 2021年3月31日	当期末 2022年3月31日	前期比	増減
繰越高	519,324	518,683	△0.1%	△640
土木工事	329,717	320,144	△2.9%	△9,572
国内	311,684	309,480	△0.7%	△2,203
海外	18,033	10,664	△40.9%	△7,369
建築工事	189,606	198,538	+4.7%	+8,932
国内	184,513	187,569	+1.7%	+3,056
海外	5,093	10,969	+115.4%	+5,876

(単位:百万円、単位未満切捨)



3. 2023年3月期通期の業績見通し

2023年3月期業績予想における当社認識



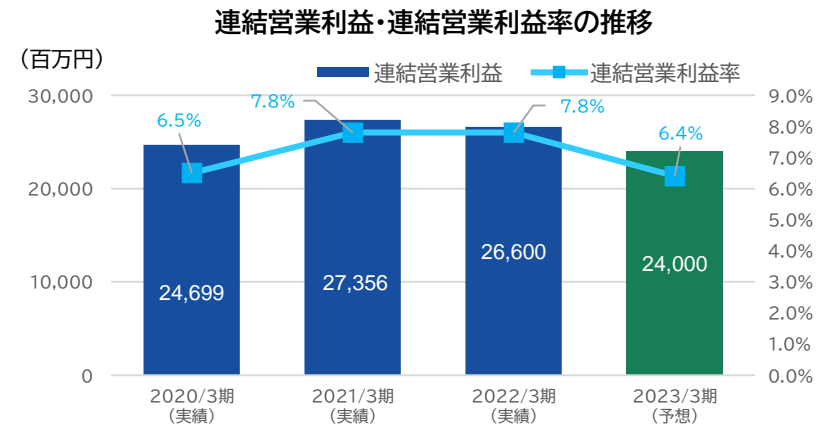
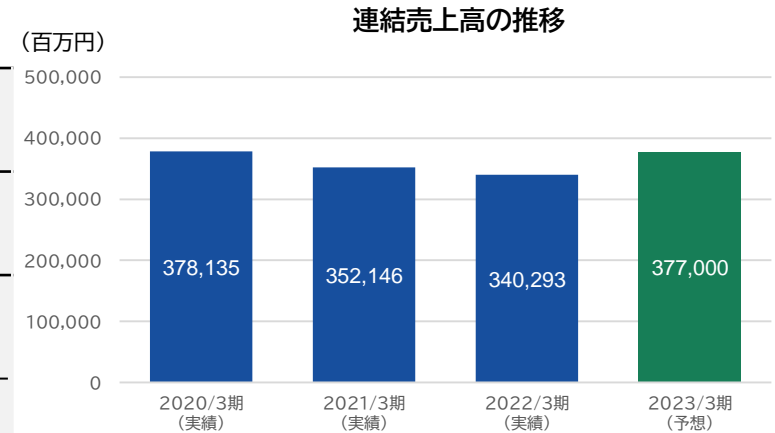
市場環境	<ul style="list-style-type: none">• わが国の経済は徐々に持ち直しの動きがみられるものの、感染症による影響に加え、ウクライナ情勢による不透明感がみられる中、原材料価格・エネルギーコストの上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクへの注意が必要。• 建設経済研究所の見通し(4月13日付)では、政府建設投資は前年度比で1.9%の微減、建築の民間非住宅投資は業種にばらつきはあるものの前年度比7.4%で増加する。改装・改修投資は3.8%の増加が見込まれ、中長期的に緩やかな増加傾向の見通し。• 海外は、国・地域ごとの感染状況や経済対策の違いでばらつきはあるものの、徐々に景気回復が見込まれる。
当社事業	<ul style="list-style-type: none">• 土木は、施工体制を勘案しつつ、引き続き、防災・減災・国土強靱化に向けた公共工事、大型インフラ工事、総合評価案件、高速道路リニューアル工事に注力。• 情報化施工技術の工事への展開を継続し、生産性向上への取り組みを引き続きおこなう。• 建築受注は、倉庫・流通施設やデータセンター・生産施設の引き合いは堅調。LCS事業本部でのリニューアル案件の受注にも注力。BIMを活用したフロントローディング化やPCaの活用等による生産性向上、ZEBによる環境技術等で設計施工案件での提案力向上を図る。• 海外は一部地域で持ち直しの動きがみられ、増加しつつある案件情報を受注につなげる。



【連結】通期業績予想

	2022年 3月期	2023年3月期	
	実績	期初予想	前期比
売上高	340,293	377,000	+10.8%
売上総利益	46,861	44,600	△4.8%
(売上総利益率)	(13.8%)	(11.8%)	(△2.0P)
販売費及び 一般管理費	20,261	20,600	+1.7%
営業利益	26,600	24,000	△9.8%
(営業利益率)	(7.8%)	(6.4%)	(△1.4P)
経常利益	25,838	23,100	△10.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	17,671	15,600	△11.7%

(単位:百万円、単位未満切捨)

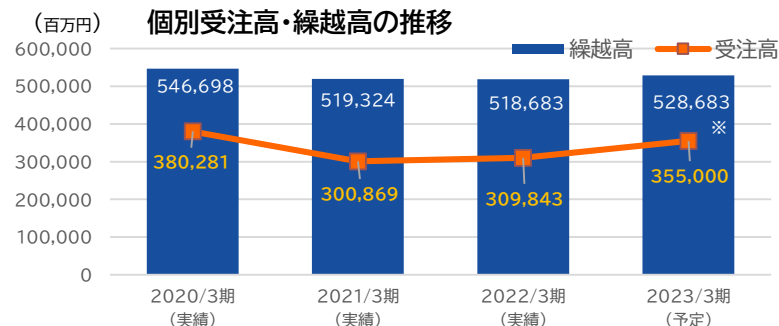


【個別】受注高予想

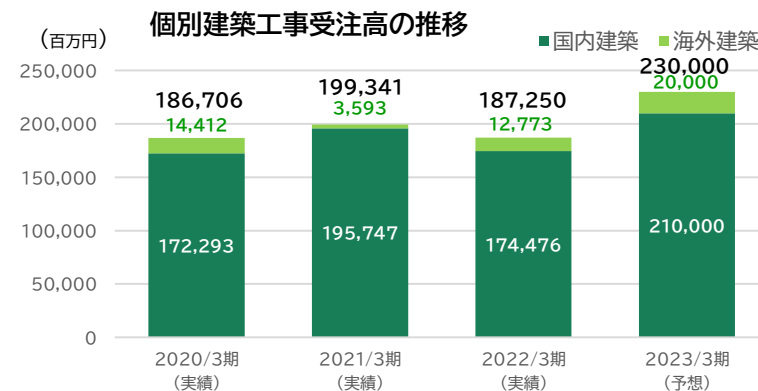
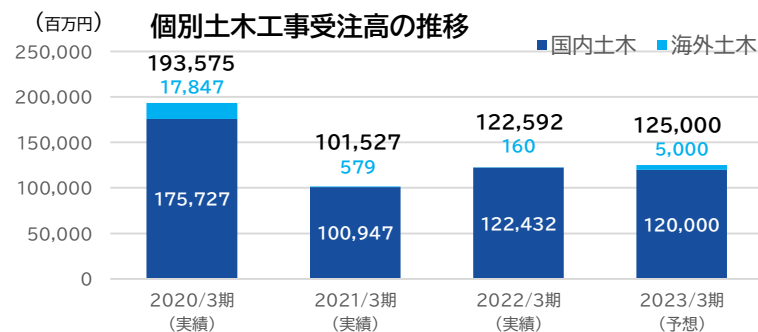


	2022年 3月期	2023年3月期	
	実績	期初予想	前期比
受注高	309,843	355,000	+14.6%
土木工事	122,593	125,000	+2.0%
国内	122,432	120,000	△2.0%
海外	160	5,000	+3,019.3%
建築工事	187,250	230,000	+22.8%
国内	174,476	210,000	+20.4%
海外	12,773	20,000	+56.6%

(単位:百万円、単位未満切捨)



※ 以下の数式により便宜的に算出した数値です。
「2022年3月期末繰越高」+「2023年3月期予想受注高」-「2023年3月期予想完成工事高」



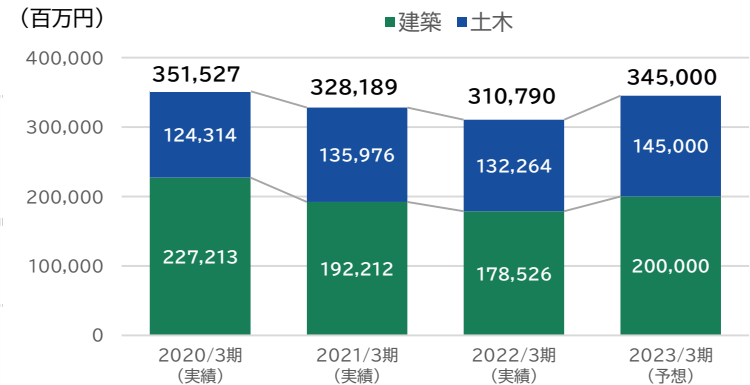


【個別】完成工事高・完成工事総利益予想(通期)

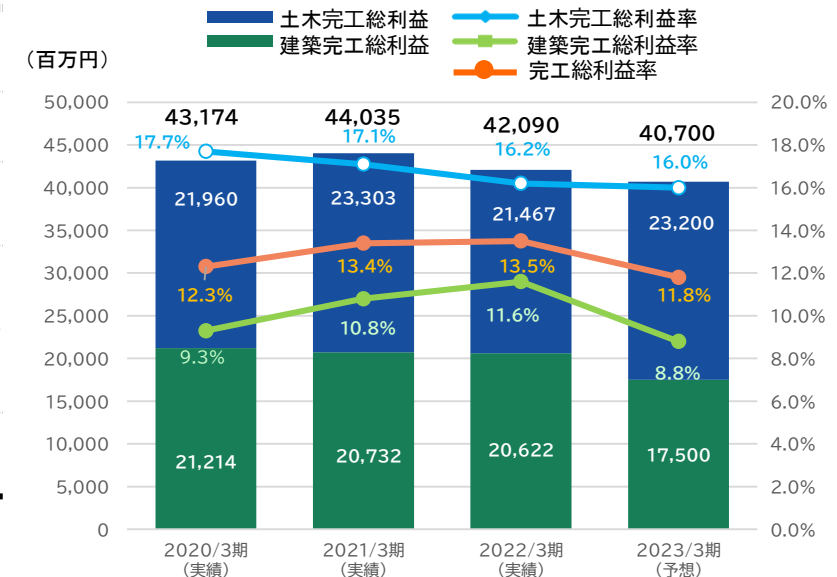
	2022年 3月期	2023年3月期	
	実績	期初予想	前期比
完成工事高	310,790	345,000	+11.0%
土木工事	132,264	145,000	+9.6%
建築工事	178,526	200,000	+12.0%
完成工事総利益	42,090	40,700	△3.3%
(完成工事総利益率)	(13.5%)	(11.8%)	(△1.7P)
土木工事	21,467	23,200	+8.1%
(土木工事総利益率)	(16.2%)	(16.0%)	(△0.2P)
建築工事	20,622	17,500	△15.1%
(建築工事総利益率)	(11.6%)	(8.8%)	(△2.8P)

(単位:百万円、単位未満切捨)

完成工事高の推移



完成工事総利益・完成工事総利益率の推移





4. 中期経営計画(2021.3期～2023.3期)進捗状況



中期経営計画の進捗状況(数値目標)

	数値目標 2023年3月期 (計画最終期)	2023年3月期 期末見通し
経常利益	300億円	231億円
ROE	12%	11%程度
総還元性向 (拡充後)	2022年3月期および2023年3月期の 2期累計100%以上	2期累計115%程度

■中期経営計画最終年度の数値目標に対する2023年3月期期末見通しについて

- ・経常利益は、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、想定していた以上に事業環境が急激に変化し、国内建築および海外の事業量が大きく減少したため、計画値を下回る見通し
- ・ROEは、資本効率の改善施策を進めているが、計画水準を若干下回る見通し
- ・総還元性向は、還元方針拡充後の計画値を達成する見通し

⇒ 2022年4月に経営戦略本部を設置

中期経営計画の重点施策の取り組みを加速し、次期中計(Chapter II)へつなげる



中期経営計画の進捗状況(2022年3月期実績)

VISION 2030 お客様価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶技術開発/イノベーション/提案力強化で安全・高品質・高生産性・低コストの実現
- ▶LC(ライフサイクル)サポート事業の強化でお客様に長く寄り添い、多様なニーズに即応

- ・山岳トンネル工事の穿孔作業の完全自動化
- ・AIを活用した構造設計支援システムの開発
- ・山岳トンネルでの連続ベルトコンベヤを用いたずり出し作業における安全性と施工性を向上
- ・杭基礎工事の省人化、コンクリートの使用量削減を実現
- ・技術研究所の大規模更新(大型振動台ほか研究設備)

VISION 2030 株主価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶安定した収益の確保(年度の受注増減に影響を受けにくい事業構造への変革)
- ▶創出利益の株主還元(配当他)と成長投資による企業価値向上

- ・株主還元方針の拡充を実施
自己株式の取得(2021年3月期:49億円完了、2022年3月期:151億円完了、2023年3月期:100億円予定)
自己株式の消却(19,322,200株 消却前の発行済株式の総数に対する割合9.64%)
- ・ファシリティーマネジメント事業に本格着手
(東北支店ビルを様々な環境技術を採用しながら事務所と賃貸住宅のハイブリッド型に建替え)
- ・改訂CGコード対応、プライム市場選択

中期経営計画の進捗状況(2022年3月期実績)



VISION 2030 環境価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶再生可能エネルギー事業への参画 ▶事業活動の脱炭素化(SBT/RE100の推進)
- ▶ZEB・次世代エネルギーマネジメント等の技術開発・実証と展開

- ・坂出バイオマス発電事業への参画(共同事業)
- ・太陽光PPA事業の本格参入
- ・TCFDの賛同表明と提言に基づく情報開示
- ・LCA手法を活用した、建築物の環境影響評価(CFP)の認定

VISION 2030 従業員価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶幸福感の実現(働き方や成果に応じた処遇、健康経営推進、ダーバシティ)
- ▶働き方改革、多様な働き方の実現 ▶人財育成・確保(人財育成制度の拡充)

- ・健康経営の戦略マップとKPIを策定し、取組を推進
- ・国内作業所における4週8閉所の推進(土木9割、建築8割)※困難現場を除く
- ・第3回女性フォーラムの開催「イクボスのススメ」(全役職員向け)
- ・新本社にてCASBEE-ウェルネスオフィスの最高位「Sランク」取得
- ・人財育成の強化に向けて、キャリア開発部を新設



中期経営計画の進捗状況(投資計画)

■中期経営計画期間 3か年(2021.3期～2023.3期)の投資計画と予実績

分野	対象	中計期間中 3年間投資予定	現状投資見通し	
			2022年3月期迄 投資実績	2023年3月期 投資見通し
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業(国内&海外) エネルギーサービスプロバイダ事業(ESP事業) 	約50億円	約20億円	約8億円
不動産事業、 インフラ運営事業等	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産(支店ビル)のファシリティーマネジメント事業 収益物件の取得 	約30億円	約22億円	約17億円
パートナー戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業パートナーとのアライアンス スタートアップ企業との協業 	約50億円	(少額)	約50億円
イノベーション投資、 技術開発投資等	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発投資(生産性向上、低コスト、短工期等) 技術研究所の施設更新 PC工場の増設(3拠点目)と設備増強 ベンチャーキャピタル投資(VC投資) 	約120億円	約70億円	約53億円
総額		約250億円	約113億円	約128億円

■2022年3月期の主な投資実績

○坂出バイオマス発電事業への参画、東北支店FM事業の本格着手、太陽光PPA分野への参入、技術開発(DX推進、生産性向上等)への投資、技術研究所の施設更新、VC・スタートアップ企業への投資

■2023年3月期の投資見通し

○エネルギー事業は主に新型コロナウイルス感染症の影響で、海外IPP事業への取組を中止したため投資予定を下回る見通したが、それ以外は概ね計画通りの投資を予定する。引き続き、外部環境を注視しながら、持続的成長に資する投資案件を継続検討

キャッシュアロケーションの進捗状況



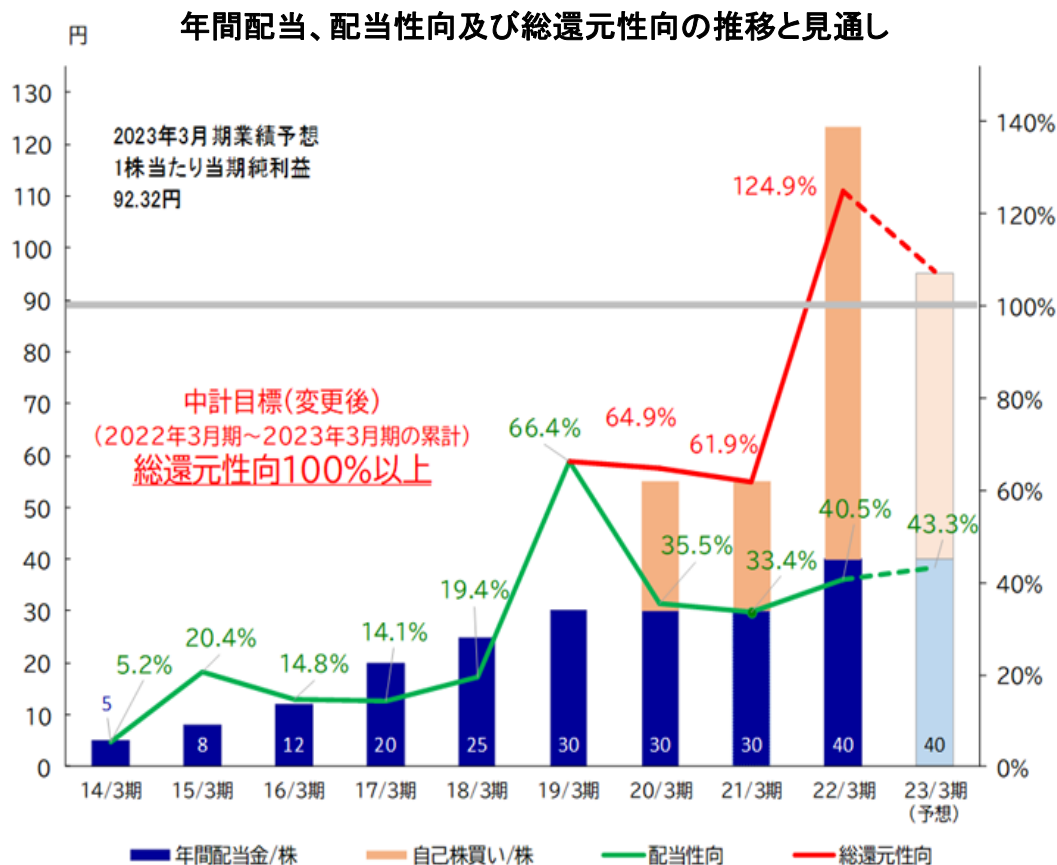
	2021年11月公表値※1 (2021年10月～2023年3月) 18ヵ月	実績 (2021年10月～2022年3月) 6ヵ月	進捗率 33.3%
株主還元	<u>300億円以上</u>	<u>134億円</u>	<u>44.7%</u>
配当	100億円	34億円 (期末配当)	34.0%
自己株取得	200億円	100億円	50.0%※2
成長／大規模投資 (維持・更新費用含む)	<u>180億円～</u>	<u>43億円</u> ※3	<u>23.9%</u>

※1 2021年11月22日開催の決算説明会資料より

※2 2022年3月29日に100億円を上限とする自己株式取得枠を決議しており、計画進捗率100%達成を見込む

※3 成長／大規模投資の実績には、キャッシュフロー計算書の投資CF以外に、技術研究開発等、他の費用も含む

株主還元の実施状況



1. 配当金

	中間配当	期末配当	合計
2022年3月期 (実績)	20 円	20 円	40 円
2023年3月期 (予定)	20 円	20 円	40 円

2. 自己株式取得

① 2022年3月期 取得実績

150.6億円 1,730.3万株

② 2023年3月期 取得状況 (2022年4月末現在)

10.3億円 117.2万株

3. 自己株式消却 (2021年11月実施)

19,322,200株

消却前の発行済株式の総数に対する割合9.64%



■ NEDOのグリーンイノベーション基金公募事業に提案採択

～CO₂を高度利用したCARBON POOLコンクリートの開発と舗装および構造物への実装～

- ・当社が幹事会社である6者によるコンソーシアムの「CO₂を高度利用したCARBON POOLコンクリートの開発と舗装および構造物への実装」への取り組みが、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に採択
- ・2026年度までに根幹技術の完成を目指して、開発と実証試験を進めていく

<プロジェクトの概要と目標>

1

CARBON POOLコンクリートは、セメント焼成工程などで発生するCO₂をコンクリート由来の産業廃棄物に固定化させるという地域内循環を構築します。さらに新たな技術を用いてCO₂吸収を最大化・最速化したコンクリートは、セメント焼成工程などで発生するCO₂を上回る310kg-CO₂/m³以上固定化することでカーボンネガティブを実現します。この開発・社会実装によって、2040年ごろに年間200万 t-CO₂以上の削減効果を目指します。

2

現場施工可能なCARBON POOLコンクリートの特長を活かし、施工性や耐久性を確保することで、舗装のみならず、建築・土木構造物にも実装していきます。

3

LCCO₂ (ライフサイクルCO₂)・LCA (ライフサイクルアセスメント)・LCC (ライフサイクルコスト) の総合評価システムを構築することにより、ESG金融の促進やカーボンプライシングをサポートし、脱炭素社会に貢献していきます。



■新本社がCASBEE-ウェルネスオフィスの最高位「Sランク」を取得

新本社(東京支店・関東支店を含む)は、知的生産性向上に配慮した健康性・快適性・安全性に優れたオフィスと評価され、「CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証」の最高位である「Sランク」を取得

・新本社のコンセプトは「支え合うオフィス」

・3つのキーワード

「垣根のない、一体感のあるオフィス」「わくわく、いきいき楽しく働ける」「安心、安全、ストレスフリー」

・社員の多様な働き方やワークライフバランスを尊重

・関係者で支え合い、一丸となって取り組めるオフィスづくり

<様々な計画>

- ・執務スペースの有効活用
- ・規模・内容に応じた会議室の柔軟な選択
- ・社員のコミュニケーションを誘発するラウンジ
- ・草花プランターの適正な配置で目のストレスを軽減
- ・サウンドマスキングやサーカディアン照明で快適性を向上



▲エントランス



▲ラウンジ



本資料はIRのためのスライド集であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は株式会社 安藤・間の事業および業界動向についての株式会社 安藤・間による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性を含んでおります。



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION